

1 10年後（令和17年度）におけるパターン別の営業収支【電鉄富山～宇奈月温泉】

パターン1 現行維持

①最終報告

項目	パターン1 現行維持
営業収入	9.9億円
営業費用	18.7億円
営業収支	▲8.8億円

②精査後

項目	パターン1 現行維持	【参考】（観光） 毎年+2.0%の場合
営業収入	7.7億円	7.9億円
営業費用	13.7億円	13.7億円
営業収支	▲6.0億円	▲5.8億円

◎精査内容

（1）営業収入

①最終報告では、人口減少に関して、営業収入総額に毎年1%の減少率を乗じて試算していたが、営業収入の項目別（定期、定期外など）に精査を行い、利用人員の増減率のデータ（人口減少を加味した実績データ）に基づき、将来の利用人員を算出した上で、1人あたり単価を乗じて積算した。

○増減率

- ア 通勤定期人員：毎年0.3%の増（令和5年度→6年度増減率 +0.3%、令和6年度→7年度増減率 +2.3%）
イ 通学定期人員：毎年0.5%の減（令和5年度→6年度増減率 ▲0.5%、令和6年度→7年度増減率 +5.8%）
ウ 観光を除く定期外収入：毎年増減なし
エ 観光収入：毎年1.0%の増（令和6年度→7年度増減率 +8.7%）
オ 運輸雑収：毎年増減なし

②最終報告では、電鉄富山～寺田間の重複区間の収入について、全て本線に計上されていたが、精査では、3ページの令和7年度の営業収支の精査内容と同様に、3つの路線に配分した。

（2）営業費用

①最終報告では、物価上昇に関して、営業費用総額に毎年2%増の伸び率を乗じて試算していたが、精査では、消費者物価指数等のデータに基づき、次のとおり伸び率を見直した。

- ア 人件費：毎年2.6%の伸び（近年の実績に基づく）
イ 経費：毎年1.3%の伸び（直近10年の消費者物価指数平均）
ウ 物件費：毎年1.3%の伸び（直近10年の消費者物価指数平均）

②最終報告では、電鉄富山～寺田間の重複区間の費用について、全て本線に計上されていたが、精査では、3ページの令和7年度の営業収支の精査内容と同様に、3つの路線に配分した。

パターン2-1 並行区間廃止（営業運行廃止）

①最終報告

項目	パターン2-1 並行区間廃止 （営業運行廃止）
営業収入	9.1億円
営業費用	17.4億円
営業収支	▲8.4億円

②精査後

項目	パターン2-1 並行区間廃止 （営業運行廃止）	【参考】（観光） 毎年+2.0%の場合
営業収入	6.6億円	6.7億円
営業費用	12.6億円	12.6億円
営業収支	▲6.0億円	▲5.9億円

◎精査内容（並行区間廃止の場合の逸走率の変更点）

最終報告では、逸走率100%は廃止区間内（滑川駅～新魚津駅）で乗降する場合に限っていたが、事業者の現場目線で精査を行い、電鉄富山駅と新魚津駅の移動は逸走率を50%から100%とした。（電鉄富山駅から滑川駅に地鉄で向かい、滑川駅であいの風とやま鉄道に乗り換えて魚津駅に移動するケースは無いため）

また、滑川駅と新魚津駅で2回乗り換えが生ずる移動も100%とした。
（乗り換えの抵抗が大きく、地鉄－あいの風とやま鉄道－地鉄と乗り継いで移動するケースは現実的ではないため）

パターン2-2 並行区間廃止（運行廃止）

①最終報告

項目	パターン2-2 並行区間廃止 （運行廃止）
営業収入	9.1億円
営業費用	16.5億円
営業収支	▲7.4億円

②精査後

項目	パターン2-2 並行区間廃止 （運行廃止）	【参考】（観光） 毎年+2.0%の場合
営業収入	6.6億円	6.7億円
営業費用	12.0億円	12.0億円
営業収支	▲5.4億円	▲5.3億円

2 今後10年間（R8～17年度）の費用【電鉄富山～宇奈月温泉】

①最終報告

項目	鉄道施設 維持管理費	安全性・快 適性向上に 要する費用 （国1/3）	利用者を増やす取組に 要する費用		滑川～新魚津 間の営業運 行を廃止する場合 の費用(検車区 整備費等)	計
			共通項目	滑川駅・新魚 津駅乗換え 跨線橋		
パターン1	80.6	27.5	27.8	－	－	135.9
パターン2－1	75.9	27.5	24.6	26	5.3	159.3
パターン2－2	70.4	24.4	24.6	26	32.5～34.8	177.9～180.2



②精査後（網掛け部分が精査済）

項目	鉄道施設 維持管理費	再構築対象 事業 （国1/2）	鉄道施設総 合安全対策 事業 （国1/3）	利用者を増やす取組に 要する費用		滑川～新魚津 間の営業運 行を廃止する場合 の費用(検車区 整備費等)	計
				共通項目	滑川駅・新魚 津駅乗換え 跨線橋		
パターン1	58.8	35.3	5.5	27.8	－	－	127.4
パターン2－1	54.9	33.6	4.7	24.6	26	5.3	149.1
パターン2－2	50.4	32.7	4.6	24.6	26	32.5～34.8	170.8～173.1

◎精査内容

- （１）鉄道施設維持管理費
鉄道施設維持管理費は、営業費用に該当するが、最終報告では、電鉄富山～寺田間の費用について、全て本線に計上されていたことから、１ページ及び３ページの営業費用と同様に見直した。
- （２）安全性・快適性向上事業に要する費用
①重複区間（電鉄富山～寺田間）にかかる費用の他路線への配分を見直した。
②最終報告では、大規模構造物の長寿命化費用を計上していたが、精査では、事業者の保有データ（各構造物の点検状況等）を精査し、所要額を追加した。
（片貝川橋梁等の長寿命化：4.0億円→8.4億円、五千僧トンネル等の長寿命化：3.0億円→4.0億円）
③再構築に向けた検討を踏まえ、再構築事業の対象事業（機能向上事業：国補助金1/2）と鉄道施設総合安全対策事業（同種交換事業：国補助金1/3）に振り分けを行った。
④再構築事業の対象事業には、レールや枕木等の機能向上分に加え、全線での対応が必要な整備として次の事業の本線負担分を計上した。
ア 中古車両の導入（５編成）8.0億円（うち本線負担分4.3億円） 単線換算キロ（1/2）、列車走行キロ（1/2）に基づき配分
イ 変電所更新（１箇所） 5.0億円（うち本線負担分2.6億円） 単線換算キロに基づき配分
ウ 保守用車両の更新（４台）5.7億円（うち本線負担分3.0億円） 単線換算キロに基づき配分
- （３）利用者を増やす取組に要する費用
最終報告では、実施の有無を含め調整を図る必要があるとされており、現時点では精査できる状況にないため、最終報告の費用を据え置いた。
- （４）滑川～新魚津間の営業運行を廃止する場合の費用（検車区整備費等）
事業費の精査には、現地調査等を踏まえた概略設計等が必要であるため、最終報告の費用を据え置いた。

3 将来的な取組

最終報告では、今後10年間の費用と分けて整理されており、現時点では、精査できる状況にないことから、精査の対象から除いた。

4 精査結果を踏まえた対応

本線を持続可能な路線としていくため、利用者の利便の確保に関する鉄道施設整備（再構築事業）の調整を進めるとともに、再構築事業（鉄道施設整備費）の対象とならないが、必要と考えられる次の取組みに対し、沿線地域において県・富山地鉄等とともに、具体化の検討を進める。

- ①民間路線バス、公営バス、デマンド交通などと鉄道駅とのネットワーク形成
- ②沿線自治体の都市マスタープランや立地適正化計画との連携
- ③地域の拠点（学び、交流、子育て等）としての駅空間等の活用（待ち時間の有効活用）
- ④免許返納・子育て等、地域の生活課題との連携
- ⑤観光・宿泊施設や商店等との連携、鉄道に乗りたくなる仕掛けづくり

○富山地方鉄道試算（R7. 6. 5公表）の精査（10年後のパターン別の営業収支の基となる令和7年度の営業収支の精査）

本線の営業収支を算出するためには、既に公表済みの路線毎の営業収支の精査を行う必要がある。
このため、試算の基となるデータを令和7年度予算データ→令和7年度決算データとし、3つの路線の配分方法を事業者保有のデータに基づき、精査の上、見直した。

①公表試算（令和7年度予算に基づく）		（千円）		
線区		営業収入	営業費用	営業収支
本線	電鉄富山～上市	460,047	327,173	132,874
	上市～滑川	53,884	175,467	▲ 121,583
	滑川～新魚津	20,171	169,654	▲ 149,483
	新魚津～宇奈月温泉	199,810	498,405	▲ 298,595
	小計（本線）	733,912	1,170,699	▲ 436,787
立山線	寺田～五百石 （電鉄富山）	291,763	245,591	46,172
	五百石～岩峠寺			
	岩峠寺～立山	132,806	267,006	▲ 134,200
	小計（立山線）	457,526	663,692	▲ 206,166
不二越上滝線	稲荷町～月岡 （電鉄富山）	311,711	251,995	59,716
	月岡～岩峠寺			
	小計（不二上線）	356,408	383,456	▲ 27,048
合 計		1,547,846	2,217,847	▲ 670,001



②精査後（令和7年度決算に基づく）		（千円）		
線区		営業収入	営業費用	営業収支
本線	電鉄富山～上市	415,856	385,359	30,497 (▲31,811)
	上市～滑川	64,230	163,659	▲ 99,429
	滑川～新魚津	27,904	155,874	▲ 127,970
	新魚津～宇奈月温泉	236,460	478,466	▲ 242,006
	小計（本線）	744,450	1,183,358	▲ 438,908
立山線	電鉄富山～五百石	398,394	279,709	118,685 (▲33,415)
	五百石～岩峠寺	39,880	151,603	▲ 111,723
	岩峠寺～立山	163,067	235,157	▲ 72,090
	小計（立山線）	601,341	666,469	▲ 65,128
不二越上滝線	電鉄富山～月岡	250,004	253,392	▲ 3,388
	月岡～岩峠寺	46,985	130,017	▲ 83,032
	小計（不二上線）	296,989	383,409	▲ 86,420
合 計		1,642,780	2,233,236	▲ 590,456

※営業収支の（ ）は、上市駅及び五百石駅以遠の利用者の収入を除いた場合の値

◎精査内容（公表試算からの変更点）

（１）令和7年6月の公表試算では、運賃収入について、OD表（駅間の旅客移動データ）に基づき、3つの路線に配分（電鉄富山～寺田の重複区間は、運行本数に基づき配分）していたが、精査では路線の配分方法を事業者保有のデータに基づき、次のように見直した。

①定期外収入のうち、観光客収入について、電鉄富山駅～立山駅は立山線に収入計上し、電鉄富山駅～宇奈月温泉駅は本線に収入計上した。

②区間定期収入は、定期券の発着駅の収入で配分（発駅と着駅に2分の1ずつ収入計上）

③利用者数が圧倒的に多い電鉄富山駅発着の次の区間定期収入は利用データがないため、運行本数により配分

- ・稲荷町駅：3路線の運行本数で配分
- ・新庄田中駅～寺田駅：本線及び立山線の運行本数で配分
- ・岩峠寺駅：立山線及び不二上線の運行本数で配分

④全線フリー定期券（通勤・通学）は、長距離利用の特別割引定期券であることから、重複区間の収入については、重複区間以遠の区間のOD表に基づき配分

（２）運輸雑収については、3つの路線に配分するデータが無いため、3つの路線毎の営業費用の比率で配分

（３）営業費用については、令和7年6月の公表試算では、固定費（線路保存費、電路保存費等）の全額を単線換算キロに基づき3つの路線に配分していたが、列車の運行頻度により摩耗や損傷の度合いが異なることから、固定費の2分の1を列車走行キロに基づく配分へと見直した。

※単線換算キロ：複線を単線に置き換えて計算したキロ数